

# サステナビリティ・マネジメント

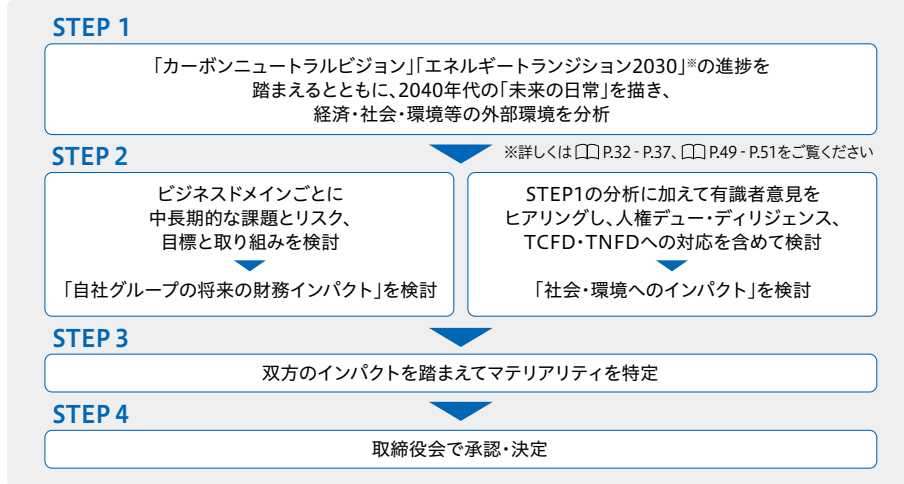
## サステナビリティ推進体制とガバナンス

Daigasグループでは、サステナビリティ活動を統括する役員である「ESG推進統括」（代表取締役副社長執行役員）を委員長とし、関連する組織長等を委員とする「ESG推進委員会」を設置し、組織横断的にサステナビリティ活動の調整・推進を行っています。ESG経営における重要課題（マテリアリティ）と指標および目標の設定、実績状況等については、「ESG推進会議」にも上程し、審議を実施しています。そのうえで、サステナビリティ活動の重要な事項（ESGに関するリスクを含む）を取締役に諮り、意思決定ならびに監督を行っています。

また、「環境部会」「社会貢献部会」「コンプライアンス・リスク管理部会」の会議体を設置し、連携を図りながらサステナビリティ活動を推進しています。

## マテリアリティの特定

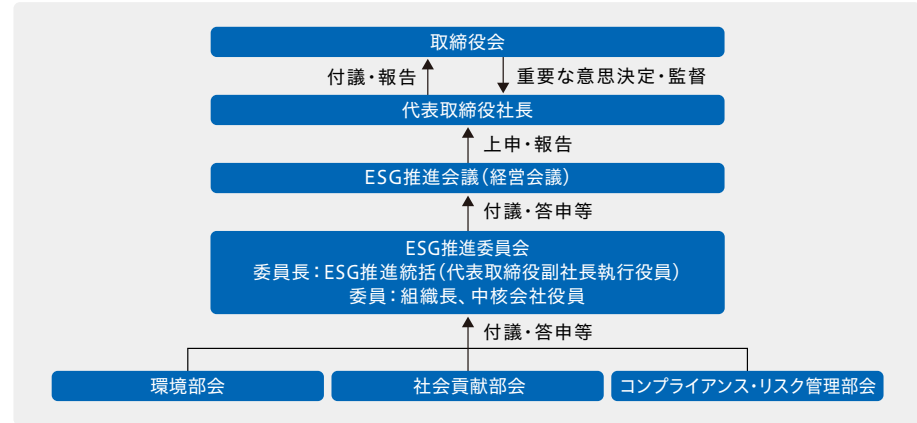
当社グループは「中期経営計画2026」策定に際して、気候変動対策の進捗状況や事業環境の変化、サステナビリティ関連の社会動向を勘案し、有識者の意見等を踏まえて、マテリアリティの特定を実施しました。



### 特定したマテリアリティ

- 1 エネルギーのカーボンニュートラル化
- 2 お客さまと社会のレジリエンス向上
- 3 お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創
- 4 従業員と企業が共鳴し高め合う環境づくり
- 5 健全でしなやかな経営基盤の維持・向上

## ■ サステナビリティ推進体制(2024年4月1日現在)



## 有識者からのコメント

### Daigasグループのマテリアリティ特定について

今回のマテリアリティ特定では、前回の中期経営計画策定時(2020年度)に行ったマテリアリティ特定と大きなプロセス上の変更はないものの、2050年のカーボンニュートラル実現を目指して2021年1月に公表した「カーボンニュートラルビジョン」等の中長期的な目標も加味したうえで特定が行われ、戦略との関連性が明確になったと言えます。また、前回同様、財務インパクトと社会環境インパクトの両方を考慮するいわゆるダブルマテリアリティの考え方が取り入れられており、特に社会環境的なインパクトの大きいインフラ系の事業を抱える同社としては適切なアプローチと言えるでしょう。

今回特定されたマテリアリティは、数を集約し、大きな方向性を示す形となり「中期経営計画2026」の重点戦略「3つの約束」との連動が明確に示されています。また、マテリアリティと連動するKPIIに関しては、中期経営計画の目標年度である2026年が意識される形で、財務とサステナビリティの統合化がより進んだと考えられます。一部の目標に関しては定性的なものもありますが、今後はこうした目標に関してもアカウントビリティの向上に努め、さらにブラッシュアップしてゆかれることを期待します。



一般社団法人  
サステナビリティ経営研究所  
代表理事

富田 秀実 氏

前中期経営計画のESG指標について詳しくは □ 「サステナビリティレポート2024」 □ □ P.18-P.20をご覧ください